

令和7年度

官庁営繕関係補正予算配分概要

目 次

I. 令和7年度官庁営繕関係補正予算配分方針	1
II. 令和7年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	1
IV. 地方整備局等別配分額	2
V. 配分箇所の具体事例	2

令和7月12月

I. 令和7年度官庁営繕関係補正予算配分方針

令和7年度官庁営繕関係補正予算については、「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）に基づき、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」について、所要の経費が計上されたところである。

配分に当たっては、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保に重点を置くこととする。

II. 令和7年度補正予算配分総括表

[総事業費] (単位：百万円)

区分	危機管理投資・成長投資による強い経済の実現			うち実施中期計画第4章		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
官庁営繕事業	4,310	6,590	10,900	2,010	805	2,815
合計	4,310	6,590	10,900	2,010	805	2,815

III. 事業別概要

危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

防災・減災・国土強靭化の推進

事業費 10,900百万円

大規模災害が生じた際ににおける災害応急対策活動への支障のおそれを解消するとともに、来訪者等の安全を確保するため、官庁施設の危険箇所の解消等を実施する。

IV. 地方整備局等別配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	官庁営繕事業			うち実施中期計画第4章		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	0	422	422	0	180	180
東 北	0	1,007	1,007	0	0	0
関 東	2,000	3,259	5,259	2,000	91	2,091
北 陸	0	504	504	0	0	0
中 部	2,300	571	2,871	0	258	258
近 畿	0	109	109	0	109	109
中 国	0	303	303	0	77	77
四 国	0	84	84	0	0	0
九 州	0	331	331	0	90	90
沖 縄	0	0	0	0	0	0
本 省	10	0	10	10	0	10
合 計	4,310	6,590	10,900	2,010	805	2,815

V. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
長野県 (長野市)	長野第1地方合同庁舎	2,000百万円	【防災・減災・国土強靭化の推進】 入居予定官署が現在使用している庁舎において、経年による老朽、耐震性能不足等の問題があり、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。これを解消するため、市内に分散している各官署を併せて集約化し、所要の耐震安全性を確保した合同庁舎として整備を行う。